つとむ通信

地域力 UP！　1. 個々の知恵やアイデアを汲み上げて
2. 地域の特性を生かして
3. 心と心が響きあう安心の社会を

富津市議会議員　渡辺つとむ後援会事務所　千葉県富津市千種新田375－5
℡0439－65－0526　FAX0439－65－0683
e-mail　tsutomu364@rondo.plala.or.jp

政策討議資料

No.28　令和4年8月　議会報告

長引く新型コロナウイルスの感染防止に日々ご協力いただいている市民の皆様には感謝を申し上げます。皆様の健康を心よりお祈り申し上げます。　富津市議会議員　**渡辺つとむ**です。
先日読んだ文献を引用させていただきます。
逆境にある時は常に「もう少しだ」と思って進むと良い。いずれの日か、前途に光明を望むことを疑わない。　新渡戸稲造
新型コロナウイルス克服までもう少しです。頑張りましょう！

市議会議長退任

令和2年5月以来 2 年間務めさせていただきました第25代富津市議会議長を任期満了に伴い退任いたしました。この二年間、コロナ禍で対外的な行事がほとんど中止となる中、市民の皆さんにお会いする機会も少なく、意見交換やご指導をいただく場面も少なかったことは残念であります。しかしその中でも議会の ICT 化や情報公開を進める審査会の開催等、微力ではありますがお役に立てたことは幸運であるとともに機会を与えていただいた同僚議員やご理解をいただいた各方面の皆様に感謝の気持ちで一杯です。

議会インターネット中継開始

昨年 9 月議会から遅ればせながら富津市も市議会のインターネット中継を開始しました。これにより平日の日中、仕事のために議会傍聴が出来なかった人たちがリアルタイムに、又、録画をいつでも自由に見ることが出来るようになりました。県内ではほとんどの自治体がすでに導入済みで、富津はようやくの実施となりました。本会議の様子はこちらからご覧になれます。

本会議録画配信 | 富津市議会 (futtsu-gikai.jp)

令和4年6月議会一般質問登壇

去る6月議会では、議長ゆえ登壇できなかった一般質問の壇上に2年ぶりに立たせていただきました。その内容報告です。

問　人口減少と市内商工業者への経済対策について伺う。

市長　過去5年間で年少人口 544 人、生産年齢人口が 3266 人と減少し富津市が発展を続けていく上での重要課題だと認識している。

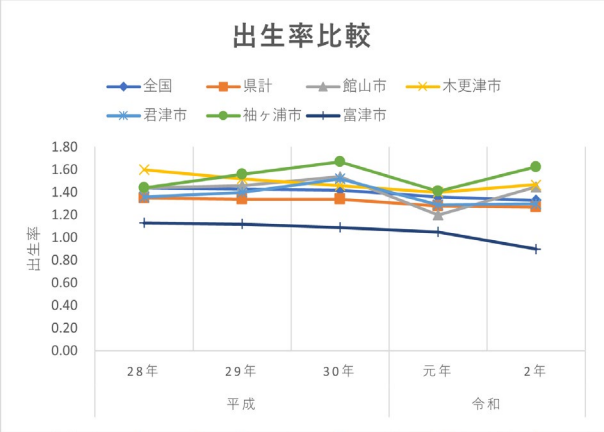
住みたいと思えるまちづくりをすることと、結婚・出産・子育て・家族との時間について満足度が高まる取り組みに重点を置いて取り組んでいる。

問　近隣市の出生率について伺う

総務参与

グラフで示すと下図のとおり。

特に令和2年度の富津市の新生児は 144 名と減少傾向は明らかだ。



問　市役所女性職員の役職で課長職以上の比率は他市と比べてどのような状況か。

総務部長　令和3年4月時点の状況で女性職員の役職比率は 7，9%　木更津 9，0%・君津 10，7%・袖ヶ浦 8，1%となっている。

問　男性職員の育児休暇取得率を伺う。

総務部長　平成28年度に一名。本年度一名が取得している。それ以外には無い。

問　先ほど聞いた出生率は、市の描いた構想「富津市人口ビジョン2040」よりも早いペースで少子化が進んでいる。国立社会人口問題研究所の予測した人口減少率に近い形で推移しているが、最近注目されている男性の育児休暇取得を進めてはいかがか。

総務部長　男性の育児休暇取得が進まない理由は、収入が減少してしまうとか、職場に迷惑が掛かるのではといった当事者の意識の問題等が考えられる。

問　市内事業者の産業分野別従業者数は。

建経部長　令和3年のデータで、第一次産業従事者（除個人経営）は 170 人、第二次産業が 4548 人、第三次産業が 1 万 2225 人。市内総数は 1 万 6943 人。

問　注目すべきはかつて雇用吸収力の大きかった建設業とその次であった製造業の従事者数が逆転していること。また、第三次産業である地元の中小のサービス業・小売業・卸売業に圧倒的に雇用吸収力がある。この分野が都心の大資本や大手と競争するには「シビックテック」つまり行政と市民（エンジニア・デザイナー・企業・学生等）の共生・共創の仕組みが必要でそれを目指した **DX（デジタル変革）**を目指すべきだと思うがいかがか。

総務参与　県が主体となって各市町村の DX 推進担当が連携できる場ができた。近隣四市の情報交換なども行いながら専門人材の確保

などについて研究していきたい。

問　そのためにどのように庁内の組織を対応させるつもりか。

総務参与　社会全体で DX が求められている中で、行政が率先してデジタル化の取り組みを進めることが重要で、限られた人員の中で市民の利便性の向上や業務の効率化に取り組んでいく。

つとむの視点

- **人口減少の問題について**

前ページの近隣市出生率のグラフで明らかなように富津市の出生率は他市から水をあけられてしまっています。もちろん行政も「子育て日本一」の実現に多くの資源や人材を投入して頑張っていますが、ここは今までの施策の見直しも視野に入れるべきではないか？というのが今回の質問の第一点目の私の論点。

渡辺つとむは出生率の低いことの解決には、人口の半数を占める女性の内、特に子育て世代の女性のキャリアを失わない施策をと提案しました。「男性の育休取得」に関しては国の制度が整ってきて、**育休取得をされる企業の金銭的な負担はほとんど無くなっています。**「この忙しいのに育休なんて。」と従来の価値観に縛られてばかりでは、ワークライフバランスの観点からもこれからの若い世代の考え方と乖離してしまい一層、若者の都会志向を進めてしまうのではと心配しています。まず市役所職員から「男性職員の育休取得」を進めて、いろいろな誤解を払拭していくべきだと考えます。

- **市内商工業者への経済対策について**

市内事業者の多くは第三次産業（サービス業）と製造業が占めています。そこでの生産性や雇用吸収力が高まらないと根本的な富津市経済の発展は望めません。ではどうしたら市内の商工業者が安心して活発に事業を展開できるようになるのでしょうか？

DXを推進するメリット

渡辺つとむはデジタル変革（DX）に着目しています。これまでの物品販売はお店に来て実際に商品を見てそれを購入するというのが主流でした。しかし最近では皆さんご存知の通り、Amazon や楽天市場などに代表されるネット通販が物販の大きなシェアを持つようになりました。最近のコロナ禍の影響でそれは物品販売のみならず、あらゆる情報やサービスに拡大しています。　まちにはそのような大手のサービスがはびこり、昔ながらの地域の商工業者は大変な苦境に陥っています。「日本経済が好調」だとか「企業収益は堅調」などという言葉を聞いても、地域経済の中で生活する私たちには、ほとんどその実感がないのはそのような事情があるのだと思います。では地域の商工業者はこのまま「座して死を待つ」という姿勢で良いのか？　いいえ、地域の生産性が上がり所得が増えて消費につながる「地域内経済の好循環」が果たせなければ益々人口の流出や若者離れは進んでしまうのではないでしょうか。そこで今回の一般質問で提案させていただいたのが、「デジタル分野への地元企業への支援」という事です。

具体的な例を申し上げると、今後、コロナ禍が納まると回復するであろう外国人観光客について。外国人にとっては、言葉のわからない国で情報を得る手段として、スマートフォンを利用したインターネットの通信が必須です。市

内の観光施設では個々にその対応（WIFI 環境の整備等）をしていますが、その部分を行政が支援することができないか？たとえば今や多くの外国人観光客で賑わう金谷地区や富津岬周辺では、個別の WIFI 環境にその都度アクセスするのではなく、その地域に入ったら同じパスワードでずっとインターネットを利用できる環境にしてみる。これは個々の事業者では難しい事で、行政が率先して進めるべき施策なのではと考えます。

その他にも、オープンソースという手法での情報共有のシステム等、様々な新しい技術を使っての商工業対策が必要なのではと思います。そのためにはまず、施策を進めるための人材の確保と育成。それを可能にする組織の組み換えが必要なのではと主張しました。

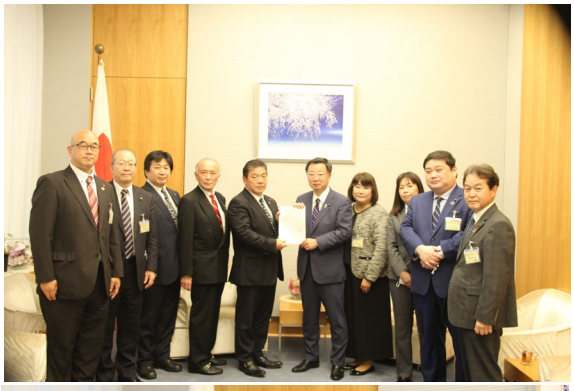
まとめ

アフターコロナの中で新たな制度への取り組みが必要ですが、同時にマインドを変えることも重要だと提案いたしました。

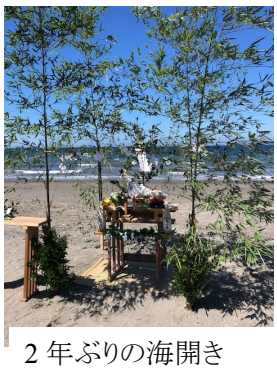
活動報告

5 月
例年参加している研究会です。コロナ禍で開催が危ぶまれましたが5月に実施。議員同僚4名で参加しました。

4 月 県内9市の市議会議長がそれぞれの地域の要望を国に伝えるため、地元出身の松野官房長官に届けました。（首相官邸にて）
松野官房長官は昭和 56 年度木更津高校卒業です



もうすぐ完成（10 月）
岩瀬海岸橋


2 年ぶりの海開き
新舞子海岸にて

渡辺つとむプロフィール
昭和36年4月25日富津市千種新田生れ
県立木更津高校卒
立教大学経済学部卒（弁論部出身）
工学院大学専門学校建築科研究科卒
藤和不動産(株)財務部に勤務後
現在家業(有)渡辺サッシ代表取締役社長

富津市議会議員
教育福祉常任委員会所属
富津市バドミントン協会会長
富津市国際交流協会副会長
富津市スポーツ推進委員